



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東  
 コード番号 6143 URL <https://www.sodick.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	67,591	△18.3	3,422	△65.4	3,558	△63.0	2,002	△69.0
2018年12月期	82,716	—	9,888	—	9,619	—	6,462	—

(注) 包括利益 2019年12月期 1,713百万円 (△58.8%) 2018年12月期 4,155百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	42.58	36.57	3.4	3.0	5.1
2018年12月期	137.58	118.13	11.4	8.0	12.0

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 42百万円 2018年12月期 44百万円

当社は、2017年6月29日開催の第41回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2017年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2018年12月期と比較対象となる2017年12月期の期間が異なるため、2018年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	114,647	58,745	51.2	1,247.06
2018年12月期	119,082	58,129	48.7	1,235.46

(参考) 自己資本 2019年12月期 58,665百万円 2018年12月期 58,033百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期については遡及適用後の数値を記載しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	8,336	△5,609	△2,228	32,890
2018年12月期	9,275	△8,188	△3,485	32,650

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,127	17.4	2.0
2019年12月期	—	12.00	—	13.00	25.00	1,176	58.7	2.0
2020年12月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		37.9	

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,800	0.3	3,800	11.0	3,800	6.8	3,100	54.8	65.90

現在、感染が拡大している新型コロナウイルスの影響につきましては、通期業績予想には反映しておりません。また、感染拡大による不確定要素が増大しており、当社事業への影響も想定されることから、算出が困難である第2四半期の業績予想は行わず、通期予想のみとしております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	53,450,916株	2018年12月期	53,450,916株
2019年12月期	6,407,799株	2018年12月期	6,477,947株
2019年12月期	47,018,752株	2018年12月期	46,972,790株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	42,557	△12.2	817	△77.8	2,019	△63.4	1,466	△67.6
2018年12月期	48,475	—	3,673	—	5,515	—	4,521	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	31.19	26.79
2018年12月期	96.26	82.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	83,731	38,405	45.9	816.40
2018年12月期	87,525	38,061	43.5	810.29

(参考) 自己資本 2019年12月期 38,405百万円 2018年12月期 38,061百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、2018年12月期については遡及適用後の数値を記載しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、6ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 今後の見通し .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## ① 全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、中国では米国との貿易摩擦の影響により輸出の減少や設備投資が慎重化するなど成長が鈍化し、米国では個人消費は堅調に推移したものの設備投資などは減速したほか、欧州でも英国のEU離脱問題の混迷やドイツ経済の不振等もあり製造業を中心に景気減速が継続しました。また、日本では海外経済の減速や輸出の低迷を背景に景気に足踏み感が見られ、製造業においては調整局面が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、長期経営計画「Next Stage 2026 ～Toward Further Growth～」を掲げ、「創造」「実行」「苦労・克服」という創業精神を基盤に豊かな未来につながる技術を磨き、ものづくりを通して持続可能な社会の実現にチャレンジしております。

研究開発におきましては、近年自動車関連を中心に需要が拡大している大型でより複雑な金型加工のニーズに対応した形彫り放電加工機「AG200L」、食品の原材料の温度調整の適正化及び品質安定化に対応した「粉体冷却装置」をはじめ、市場のニーズに対応した新製品の技術開発を行いました。なお、形彫り放電加工機「AG200L」は、日刊工業新聞社主催の「2019年（第62回）十大新製品賞モノづくり賞」を受賞しております。

営業活動におきましては、中国国際工作機械展覧会「CIMT2019」（中国・北京、4月）、国際食品工業展「FOOMA2019」（日本・東京、7月）、欧州国際工作機械見本市「EMO2019」（ドイツ・ハノーバー、9月）、工作機械展示会「MECT2019」（日本・名古屋、10月）等の世界的な国際見本市をはじめ多数の展示会にて積極的に出展し、ソディックブランドの浸透と拡販に努めました。

また、アジア地域における最先端のものづくりをサポートすることを目的に、シンガポールにテクノセンターを設立したほか、中国上海市に食品機械の販売会社を設立し、営業体制の強化を図りました。

これらの取組を実行した結果、当連結会計年度の業績は、売上高675億91百万円（前年同期比18.3%減）、営業利益34億22百万円（前年同期比65.4%減）、経常利益35億58百万円（前年同期比63.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億2百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

## ② セグメント別の状況

工作機械事業	売上高	45,797百万円	(前年同期比 21.9%減)
	営業利益	4,621百万円	(前年同期比 5,367百万円減)
<p>北米の航空宇宙及び医療機器関連は底堅い需要が継続しましたが、当社の最大市場である中国をはじめ全世界的に、長引く米中貿易摩擦の影響等により景気が減速し、自動車やスマートフォン、電子部品など幅広い産業で設備投資を先送りする傾向が強く見られた結果、放電加工機の販売台数が大幅に減少しました。</p> <p>セグメント利益においても販売台数の減少に伴う工場稼働率の低下や固定費の増加等により前年同期比で大幅に減少しました。</p>			
産業機械事業	売上高	9,773百万円	(前年同期比 12.4%減)
	営業利益	165百万円	(前年同期比 637百万円減)
<p>米中貿易摩擦による国内外の設備投資の先送りの傾向が見られたほか、スマートフォン及び電子部品関連の需要は日本や中国及びアジア地域で依然として一服感が見られた結果、販売台数が減少しました。</p> <p>一方で足元では国内の自動車関連の需要が見られたほか、光学レンズの成形、5G対応に向けたインフラ整備に関する需要が出始めました。</p>			
食品機械事業	売上高	6,283百万円	(前年同期比 4.2%減)
	営業利益	625百万円	(前年同期比 48百万円減)
<p>各種製麺機、麺製造プラント、無菌包装米飯製造装置などの開発・製造・販売、その保守サービスを行っております。高品質な調理麺の製造設備需要が引き続き堅調に推移したほか、無菌包装米飯製造装置の需要も国内外で増加したほか、衛生面や省人化を目的とした自動化設備の需要も拡大しましたが、世界経済の減速による設備投資の先送りの動きもあり、結果として当連結会計年度の売上は前年同期比で若干減少となりました。</p>			
その他	売上高	5,737百万円	(前年同期比 10.3%減)
	営業利益	311百万円	(前年同期比 718百万円減)
<p>精密コネクタなどの受託生産を行う精密金型・精密成形事業、リニアモータやセラミックス部材の販売等を行う要素技術事業から構成されております。</p> <p>精密金型・精密成形事業は足元で需要は回復傾向ではあるものの、セラミックスの需要の減速に伴い要素技術事業の販売は伸び悩みました。また、中長期的な事業拡大に向けた製造設備の能力増強や自動化対応のための研究開発投資が先行したこともあり収益性は回復していない状況が続いております。</p>			

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ44億35百万円減少し、1,146億47百万円となりました。主な減少要因は、減価償却累計額が21億74百万円増加し、原材料及び貯蔵品が14億69百万円、受取手形及び売掛金が11億98百万円減少したことなどがあげられます。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ50億51百万円減少し、559億2百万円となりました。主な減少要因は、その他の流動負債が19億60百万円、短期借入金が15億97百万円、長期借入金が14億56百万円減少したことなどがあげられます。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億15百万円増加し、587億45百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金が8億47百万円増加したことなどがあげられますが、為替換算調整勘定の減少2億27百万円などにより一部相殺されております。以上の結果、自己資本比率は51.2%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加し、当連結会計年度末の残高は328億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、83億36百万円（前連結会計年度は92億75百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益33億69百万円、減価償却費36億64百万円などの増加要因によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、56億9百万円（前連結会計年度は81億88百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出56億45百万円などによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、22億28百万円（前連結会計年度は34億85百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出82億91百万円、短期借入金の減少16億45百万円などによるものですが、長期借入による収入80億円などで一部相殺されています。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年3月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	44.5	45.2	48.7	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.3	56.5	27.2	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	9.2	4.3	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.3	17.4	29.3	28.5

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。なお、無利息の転換社債型新株予約権付社債についても対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様から大切な資本をお預かりして企業活動を行っておりますので、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支などを総合的に判断して行うこととしており、株主資本配当率（DOE）2%以上を目標として考えております。

なお、内部留保金については恒常的に業績の向上をはかっていくために、長期的視野に立った研究開発や設備投資に有効活用してまいります。当期の利益配分につきましては、基本方針と収益状況から判断し、期末配当を普通配当13円とし、第2四半期末配当（1株当たり12円）と合わせ、年間配当は1株当たり25円とする予定です。

また、次期の第2四半期末配当金は1株当たり12円、期末配当金は1株当たり13円とし、年間配当金は1株当たり25円とする予定です。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開とそれに伴うリスク要因として考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行う必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ①景気動向が当社グループにあてる影響

当社グループの業績は、自動車、家電、精密機器、半導体、航空宇宙、医療機器、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向があります。また、世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

## ②新規事業に関するリスク

当社グループは、上記①にあるように製造業の景気動向に業績が左右されやすい構造になっておりますので、常に新しい顧客層を取り込む必要があるため、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するまでには、時間を要する場合があります。そのような場合には、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③人材の確保及び育成に関するリスク

当社グループが今後も成長を続けていくためには、高度な専門技術を持ったエンジニアや、経営戦略やグローバルな組織運営等のマネジメント能力に優れた人材の確保、育成が重要であると考えています。また、従業員の世代交代が進む中、当社グループにて長年培ってきた高度な技術・技能を有する人材から次世代を担う若手技術者へのコア技術の伝承も非常に重要な課題だと認識しております。その中で、積極的な採用活動を行い優秀な人材の獲得に努めるほか、入社後の体系的な人材育成や幹部研修、階層別研修等を通じた人材育成にも注力しています。

しかし、必要な人材を継続的に獲得し、定着させるための競争は激しく、日本国内では少子高齢化や労働人口の減少、また中国やタイ等の海外拠点においても雇用環境が急速に変化するなど、当社が求める人材の獲得及び育成が計画通りに進まなかった場合、当社グループの将来の成長に影響を及ぼす可能性があります。

## ④為替相場の大幅な変動によるリスク

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は60%以上あり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、海外との取引は米ドル、ユーロ、人民元等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。特に工作機械事業において主要製品の約半数をタイ国の現地法人が製造しているため、タイパーツにおける対円・対米ドル為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## ⑤海外事業におけるリスク

上記④にあるように当社グループは主要製品の大半を海外にて生産しており、海外売上高比率も高く、特に中国市場における売上高は30%程度を占めるなど依存度は高まっています。当社グループが事業活動を展開する国や地域において、予期しない法律または規制の変更、不測の政治体制または経済政策の変化、テロ・戦争・天災・その他の要因による社会混乱などが発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

## ⑥法的規制のリスク

当社グループの技術及び製品（以下、「製品等」という）については、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、輸出等が規制されています。当社グループとしては、輸出管理室において製品等が違法に輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、万一製品等が懸念される国、需要者等へ違法に販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦情報セキュリティのリスク

当社グループは、事業活動を通して個人情報を入力することがあるほか、営業上・技術上の機密情報を保有しており、これらの情報の厳格な管理に努めています。また、事業全般において様々なコンピューターシステム及びITネットワークを活用しており、これらシステムには十分な安全対策を施しています。しかしながら、サイバー攻撃、コンピューターウィルスの感染、不正アクセス、インフラ障害、情報システムの不具合などにより情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止など不測の事態が生じた場合には、当社グループに対する社会的信用の低下や事業活動の中断、対策費用の発生、多額の課徴金の支払い、取引の停止などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受けるおそれがあります。

⑧企業の社会的責任に関するリスク

当社グループは、社会の持続可能な発展のために、地球環境への配慮・労働環境の整備・人権の尊重など企業の社会的責任を重要な経営課題と認識し、その実現に向けた取り組みを行っております。しかしながら、当社グループの努力にもかかわらず、事業活動において、環境汚染、労働災害の発生等の労働安全衛生に係る問題、または特定の労働者への差別等の人権に係る問題等が生じた場合、当社グループの社会的な信用が低下し、顧客からの取引停止、または一部事業からの撤退等により、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在する中で、他社の技術が当社グループの技術でカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるを得ない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

⑩仕入れに関するリスク

機械の主要構造体である鋳物や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に用いられる真鍮や銅等の価格の高騰が長期化した場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、受注の一時的集中や天災等の影響による仕入先の部材供給能力低下などで、部材の需要量が供給量を大きく超えた場合、生産数量の不足から受注機会の損失が生じる可能性があります。

⑪災害等に関するリスク

当社グループの工場、事業所などにおいて、大きな産業事故、地震・津波・水害等の自然災害、戦争・テロ・暴動等の人為的災害、感染症の流行など各種災害が発生した場合には、部材調達、生産活動、製品の販売活動などの遅延や中断などによって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫有利子負債のリスク

2019年12月末現在の有利子負債残高は386億37百万円となっております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、金利が上昇するなどした場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。また、当社の業績が著しく悪化した場合には、金融機関からの資金調達が困難になる可能性があります。

## (5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中長期的にはグローバルにもものづくりが発展していく中で、設備投資需要は継続的に拡大していくものと見ています。その中でも、当社の主要な仕向け先である自動車産業においては、「CASE (Connected、Autonomous、Shared/Service、Electric)」や「MaaS (Mobility as a Service)」の対応に伴い自動車の軽量化・電装化ニーズが一層高まっております。加えて、AIやIoTの進展と次世代通信規格である「5G」の普及に向けたシステム高度化に伴う設備投資の動きもあり、高精度機の設備投資需要はさらに高まっていくことが予想されます。

しかしながら、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題、中東情勢の緊迫化、新型肺炎の感染拡大、東京オリンピック・パラリンピック開催後の日本経済の減速が憂慮される等、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま。

このような環境の中、次期のセグメント別の見通しは以下のとおりです。

## &lt;工作機械事業 / 産業機械事業&gt;

当社の最大の市場である中国を中心として自動車関連をはじめ他分野においても、ものづくりの高度化による高精度機の潜在的な需要はありますが、米中貿易摩擦の長期化による海外経済の減速により設備投資需要は、依然として低調に推移する見通しです。

## &lt;食品機械事業&gt;

国内外での高品質な麺の製造設備の需要のほか、包装米飯製造システムや自動化対応設備などの需要拡大を見込んでいます。特に需要の拡大が見込まれる中国において、2019年7月に中国・上海市に販売会社「蘇比克富夢(上海)貿易有限公司」を設立しました。当社の強みである茹麺自動化ラインのシェア確保に向け、中国国内の営業力、オペレーション及びサービス体制を強化してまいります。

## &lt;その他&gt;

精密金型・精密成形事業においては自動車関連向け、セラミックスの外販は、半導体関連向けに需要が回復する見通しです。中長期的な事業拡大に向けて精密金型・精密成形事業では自動化・省人化に向けた生産設備の能力増強に努めています。

2020年12月期の当社グループの業績は、売上高678億円（前期比0.3%増）、営業利益38億円（前期比11.0%増）、経常利益38億円（前期比6.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益31億円（前期比54.8%増）と予想しております。なお、上記の予想をする際に使用した想定為替レートは、対米ドル期中平均レート106円、対ユーロ期中平均レートは118円です。

	2020年12月期 通期予想 (百万円)	2019年12月期 実績 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	67,800	67,591	0.3
営業利益	3,800	3,422	11.0
経常利益	3,800	3,558	6.8
親会社株式に帰属する 当期純利益	3,100	2,002	54.8

## &lt;ご参考：セグメント別売上高内訳&gt;

	2020年12月期 通期予想 (百万円)	2019年12月期 実績 (百万円)	前期比増減率 (%)
工作機械事業	45,400	45,797	△0.9
産業機械事業	9,700	9,773	△0.8
食品機械事業	6,300	6,283	0.3
その他	6,400	5,737	11.6

(注) 上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性があります。また、新型肺炎感染拡大の影響につきましても通期業績予想には反映しておりません。主要市場の中国をはじめ、日本やその他の地域における当社事業への影響について検証を行った上で、必要に応じて業績予想に反映し、開示いたします。



2. 企業集団の状況

当社グループは、放電加工機、マシニングセンタならびに金属3Dプリンタ等の開発・製造・販売を行う工作機械事業、射出成形機等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、麺製造プラント、製麺機、包装米飯製造装置等の食品機械の開発・製造・販売を行う食品機械事業、精密コネクタなどの受託生産を行う精密金型・精密成形事業及びリニアモーターやセラミックス部材の販売等を行う要素技術事業等を含むその他事業で構成され、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。主要な会社の取引関係を図示すると概ね次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,546	33,873
受取手形及び売掛金	14,972	13,773
電子記録債権	1,545	1,589
商品及び製品	9,774	8,733
仕掛品	8,661	7,585
原材料及び貯蔵品	8,809	7,339
その他	2,807	2,774
貸倒引当金	△171	△379
流動資産合計	79,946	75,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,262	28,257
機械装置及び運搬具	20,059	20,887
工具、器具及び備品	3,486	3,831
土地	7,540	7,274
リース資産	1,020	1,699
建設仮勘定	1,168	706
減価償却累計額	△28,626	△30,800
有形固定資産合計	30,912	31,856
無形固定資産		
のれん	1,642	1,494
その他	902	916
無形固定資産合計	2,544	2,411
投資その他の資産		
投資有価証券	3,607	3,501
長期貸付金	8	5
繰延税金資産	1,092	601
その他	1,088	1,075
貸倒引当金	△117	△95
投資その他の資産合計	5,679	5,088
固定資産合計	39,136	39,357
資産合計	119,082	114,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,855	4,231
電子記録債務	5,969	5,063
短期借入金	4,106	2,508
1年内返済予定の長期借入金	7,777	8,944
1年内償還予定の社債	—	140
未払金	1,412	1,092
未払法人税等	535	293
製品保証引当金	444	365
品質保証引当金	4	2
賞与引当金	614	325
ポイント引当金	1	1
その他	6,083	4,123
流動負債合計	31,804	27,092
固定負債		
社債	7,981	8,841
長期借入金	19,659	18,203
役員退職慰労引当金	20	22
製品保証引当金	280	248
退職給付に係る負債	609	545
資産除去債務	68	63
その他	528	885
固定負債合計	29,148	28,810
負債合計	60,953	55,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,785	20,785
資本剰余金	5,877	5,896
利益剰余金	32,823	33,670
自己株式	△4,698	△4,647
株主資本合計	54,788	55,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967	901
為替換算調整勘定	2,513	2,286
退職給付に係る調整累計額	△236	△227
その他の包括利益累計額合計	3,244	2,960
非支配株主持分	96	79
純資産合計	58,129	58,745
負債純資産合計	119,082	114,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	82,716	67,591
売上原価	52,488	45,421
売上総利益	30,227	22,169
販売費及び一般管理費		
人件費	7,843	7,469
貸倒引当金繰入額	55	1
のれん償却額	140	139
ポイント引当金繰入額	0	0
研究開発費	2,352	2,528
その他	9,946	8,609
販売費及び一般管理費合計	20,338	18,747
営業利益	9,888	3,422
営業外収益		
受取利息	227	256
受取配当金	62	236
持分法による投資利益	44	42
助成金収入	189	212
スクラップ売却益	41	20
その他	230	244
営業外収益合計	795	1,013
営業外費用		
支払利息	308	285
為替差損	429	132
貸倒引当金繰入額	0	274
役員弔慰金	193	—
その他	132	184
営業外費用合計	1,065	877
経常利益	9,619	3,558
特別利益		
固定資産売却益	29	138
その他	—	3
特別利益合計	29	141
特別損失		
固定資産売却損	7	114
固定資産除却損	57	31
関係会社株式評価損	117	87
関係会社出資金評価損	—	94
事業構造改善費用	536	—
その他	1	2
特別損失合計	719	330
税金等調整前当期純利益	8,929	3,369
法人税、住民税及び事業税	2,102	888
法人税等調整額	340	479
法人税等合計	2,443	1,368
当期純利益	6,485	2,001
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	23	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	6,462	2,002

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	6,485	2,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△327	△65
為替換算調整勘定	△1,686	△227
退職給付に係る調整額	△311	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△4
その他の包括利益合計	△2,330	△287
包括利益	4,155	1,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,141	1,718
非支配株主に係る包括利益	13	△4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,780	5,883	27,514	△4,697	49,481
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5	5			10
剰余金の配当			△1,127		△1,127
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金			△26		△26
親会社株主に帰属する当期純利益			6,462		6,462
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10			△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5	△5	5,308	△0	5,307
当期末残高	20,785	5,877	32,823	△4,698	54,788

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,294	4,196	75	5,566	119	55,166
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						10
剰余金の配当						△1,127
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金						△26
親会社株主に帰属する当期純利益						6,462
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
連結子会社株式の取得による持分の増減						△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△327	△1,682	△311	△2,321	△23	△2,344
当期変動額合計	△327	△1,682	△311	△2,321	△23	2,962
当期末残高	967	2,513	△236	3,244	96	58,129

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,785	5,877	32,823	△4,698	54,788
当期変動額					
剰余金の配当			△1,128		△1,128
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金			△26		△26
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,002		2,002
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				51	51
譲渡制限付株式報酬		18			18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	847	50	916
当期末残高	20,785	5,896	33,670	△4,647	55,705

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	967	2,513	△236	3,244	96	58,129
当期変動額						
剰余金の配当						△1,128
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金						△26
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,002
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						51
譲渡制限付株式報酬						18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△65	△227	9	△284	△16	△300
当期変動額合計	△65	△227	9	△284	△16	615
当期末残高	901	2,286	△227	2,960	79	58,745



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,929	3,369
減価償却費	3,085	3,664
のれん償却額	140	139
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△314	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	△286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	188
受取利息及び受取配当金	△289	△493
支払利息	308	285
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△42
為替差損益 (△は益)	115	11
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	117	90
固定資産除売却損益 (△は益)	35	8
事業構造改善費用	536	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,293	1,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△756	2,944
仕入債務の増減額 (△は減少)	△900	△1,519
未払金の増減額 (△は減少)	△169	△258
前受金の増減額 (△は減少)	△1,482	△408
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18	582
その他	427	56
小計	12,128	9,352
利息及び配当金の受取額	285	410
利息の支払額	△316	△292
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,821	△1,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,275	8,336
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△168	△53
定期預金の払戻による収入	242	48
有形固定資産の取得による支出	△8,134	△5,645
有形固定資産の売却による収入	301	767
無形固定資産の取得による支出	△217	△357
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	1
関係会社株式の取得による支出	△43	△75
貸付けによる支出	△59	△332
貸付金の回収による収入	20	145
その他	△131	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,188	△5,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△572	△1,645
長期借入れによる収入	7,373	8,000
長期借入金の返済による支出	△8,904	△8,291
社債の発行による収入	—	1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△174	△138
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,127	△1,128
その他	△79	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,485	△2,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,026	△302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,424	195
現金及び現金同等物の期首残高	36,075	32,650
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	44
現金及び現金同等物の期末残高	32,650	32,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ソディックエフ・ティを存続会社、株式会社ソディックLEDを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2019年1月1日付で吸収合併いたしました。

これに伴い第1四半期連結会計期間より、株式会社ソディックLEDを連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,476百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,003百万円増加しております。また、「流動負債」の「その他」が5百万円減少し、「固定負債」の「その他」が467百万円減少しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた133百万円は「貸倒引当金繰入額」は0百万円、「その他」132百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「その他」492百万円は、「賞与引当金の増減額」83百万円、「未払消費税等の増減額」△18百万円、「その他」427百万円として組替えております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

2019年2月14日開催の当社取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的とし、対象取締役に対し、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

また当社は、2019年4月19日開催の当社取締役会において、自己株式の処分を行うことを決議し、2019年5月8日に払込が完了いたしました。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「工作機械事業」、「産業機械事業」、「食品機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行っております。「産業機械事業」は、プラスチック射出成形機の開発・製造・販売を行っております。「食品機械事業」は、麺製造プラント、製麺機等の開発・製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格を参考に決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,607	11,155	6,560	76,323	6,392	82,716	—	82,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	130	—	233	3,118	3,351	△3,351	—
計	58,710	11,286	6,560	76,556	9,511	86,068	△3,351	82,716
セグメント利益	9,988	802	674	11,466	1,030	12,496	△2,607	9,888
セグメント資産	69,597	12,239	2,761	84,598	13,355	97,953	21,128	119,082
その他の項目								
減価償却費	1,766	369	93	2,229	648	2,878	207	3,085
のれんの償却額	91	31	—	123	17	140	—	140
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,023	217	336	6,577	805	7,383	1,193	8,576

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△26億7百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△26億35百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額211億28百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産225億87百万円、セグメント間取引消去△14億59百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額2億7百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費2億7百万円であります。

5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11億93百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産11億93百万円であります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,797	9,773	6,283	61,854	5,737	67,591	—	67,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	151	—	188	2,101	2,289	△2,289	—
計	45,834	9,925	6,283	62,042	7,838	69,881	△2,289	67,591
セグメント利益	4,621	165	625	5,411	311	5,723	△2,301	3,422
セグメント資産	65,828	11,890	2,917	80,636	12,766	93,403	21,244	114,647
その他の項目								
減価償却費	2,486	390	113	2,989	527	3,516	147	3,664
のれんの償却額	91	31	—	122	16	139	—	139
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,877	272	80	5,229	752	5,982	579	6,561

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△23億1百万円には、セグメント間取引消去58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△23億59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額212億44百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産224億16百万円、セグメント間取引消去△11億72百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
4. その他の項目の減価償却費の調整額1億47百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費1億47百万円であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5億79百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産5億79百万円であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,235.46円	1,247.06円
1株当たり当期純利益金額	137.58円	42.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118.13円	36.57円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,462	2,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,462	2,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,972	47,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7,733	7,733
(うち転換社債(千株))	(7,733)	(7,733)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。